



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事管理本部長CHO (氏名) 青柳 克紀 (TEL) 03-6805-7738
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,260	18.1	924	0.4	962	9.0	425	△11.1
2018年12月期	12,070	21.8	920	—	883	—	478	—

(注) 包括利益 2019年12月期 473百万円 (3.5%) 2018年12月期 457百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	26.90	26.71	5.7	7.1	6.5
2018年12月期	33.55	33.24	9.1	8.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △1百万円 2018年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,915	8,552	57.2	495.70
2018年12月期	12,217	6,385	52.1	412.97

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,535百万円 2018年12月期 6,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	496	△1,949	1,738	3,302
2018年12月期	1,439	△556	1,141	3,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	193	37.3	3.5
2019年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	218	46.5	2.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		34.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,500	15.7	1,000	8.2	1,000	3.9	700	64.5	39.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Snow Peak USA, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	17,490,200株	2018年12月期	15,480,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	270,252株	2018年12月期	75,406株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	15,817,961株	2018年12月期	14,273,119株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。